

## 県内の在留外国人の動向

法務省の在留外国人統計によると、2018年末の沖縄県の在留外国人は1万8,025人で前年末比2,178人(13.7%増)増加し、増加率は全国で6番目に高い伸びとなった。国籍・地域別では、中国がこれまで最も多かった米国(米軍関係を除く)を18年末に初めて上回った。在留資格別でみると通訳などの「技術・人文知識・国際業務」が増加している。また、17年以降はベトナムが技能実習生を中心に高い伸びとなっている。15年まで留学生を中心に急増していたネパールは16~17年に横ばいとなったが、18年に再び増加に転じている。また、県の推計人口によると、日本人の人口の伸びが鈍化するなかで、外国人が2桁台の伸びで推移しており、18年は本県の総人口の増加数の約2人に1人が外国人となっている。

## 1. はじめに

法務省は2018年末現在の国内の在留外国人が273万1,093人となり、前年末に比べ16万9,245人(6.6%)増加し、過去最高となったことを19年3月に報道発表した。報道資料によると、沖縄県の在留外国人は1万8,025人で前年末比2,178人(13.7%増)の増加となり、増加率は全国で6番目に高い伸びであった。その後、都道府県別の在留外国人について、国籍・地域別や在留資格別、男女別・年齢別などのデータが同省のホームページに公開(7月25日)されたので、今回の「沖縄経済レビュー」では、これらのデータから本県における在留外国人の最近の動向について取りまとめた。

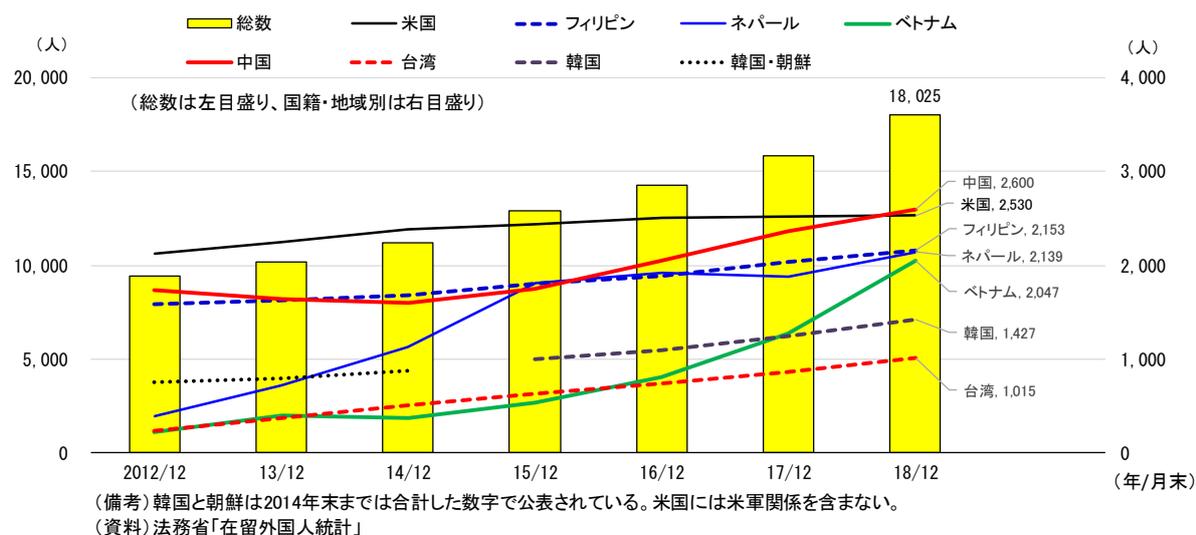
## 2. 国籍・地域別の在留外国人

法務省の外国人に関する統計としては、出入国管理統計や在留外国人統計がある。後者は2011年までは「登録外国人統計」として公表されていたものであり、2012年以降、「在留外国人統計」として公表されている。同統計より本県の2012年末から直近の18年末までの在留外国人の推移をみると、12年末の9,404人から18年末には1万8,025人と8,621人増加している(図表1、図表2)。年平均では1,437人の増加となる。ちなみに、この期間の本県の総人口は約3万6,300人増加しているため、人口の増加数の概ね2割強が外国人の増加によるものとなる。なお、直近の18年では、総人口の増加数の約5割が外国人の増加によるものである(後掲の(参考2)を参照)。

12年以降の国籍・地域別在留外国人の推移をみると、最も多い在留外国人は米国(米軍関係は含まない)であったが、16年以降、中国が高い伸びを示し、18年末には2,600人となり、米軍関係を除く米国の2,530人を初めて上回った。以下、フィリピン(2,153人)が3番目に多く、次いでネパール(2,139人)、ベトナム(2,047人)、韓国(1,427人)、台湾(1,015人)などの順となっている。中国は、14年頃までは尖閣問題などの影響もあり緩やかながら減少していたが、15年以降増加に転じている。後述するように在留資格別でみると、12年末以降「技術・人文知識・国際業務」が大きく増加しており、外国人観光客の増加に伴い通訳や語学教師などが増加しているものと推察される。また、ネ

パールは12年末から15年末にかけて急増した。本県の在留外国人の総数が12年から15年にかけて増加しているのは、このネパールの増加によるものである。ネパールからの在留外国人は大半が留学生であるが、出稼ぎが目的の留学や規定の週28時間を超える就労、失踪などが問題化したこともあり、16年以降は横ばいに転じていたが、18年は再び増加している。一方、16年頃から急増しているのがベトナムである。在留資格別では「技能実習」が最も多く、18年末にはベトナムからの在留外国人の62%を「技能実習」が占めている。

図表1 在留外国人の総数および国籍・地域別の推移（沖縄県）



図表2 在留外国人の総数および国籍・地域別の人数（沖縄県）

(単位:人、%)

	人 数				増 減 数	
	2012年末	構成比	2018年末	構成比	12~18年末	18年 (年間)
総数	9,404	100.0	18,025	100.0	8,621	2,178
1 中国	1,730	18.4	2,600	14.4	870	241
2 米国	2,120	22.5	2,530	14.0	410	5
3 フィリピン	1,583	16.8	2,153	11.9	570	113
4 ネパール	389	4.1	2,139	11.9	1,750	257
5 ベトナム	216	2.3	2,047	11.4	1,831	777
6 韓国	—	—	1,427	7.9	—	182
7 台湾	236	2.5	1,015	5.6	779	160
8 インドネシア	176	1.9	697	3.9	521	149
9 ブラジル	252	2.7	405	2.2	153	72
10 インド	291	3.1	324	1.8	33	0
(参考)						
※ 韓国・朝鮮	752	8.0	1,454	8.1	702	184

(備考) 韓国と朝鮮は、2014年末までは合計した数字で公表されている。米国には米軍関係を含まない。  
 (資料) 法務省「在留外国人統計」

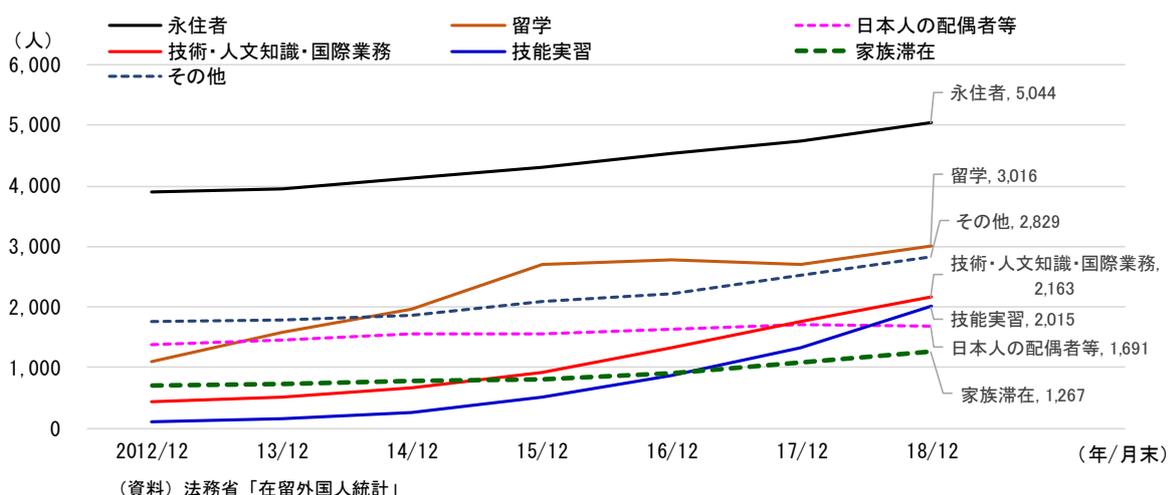
### 3. 在留資格別の在留外国人

日本に在留する外国人に対しては、入国管理法によりその外国人が行う活動内容や日本において有する身分・地位に応じて資格が付与されており、この在留資格ごとに在留期間や活動内容が決められ

ている。在留資格には大きく分けて①「永住者」や「日本人の配偶者等」など、日本人と同じように就労などの活動に制限がない身分・地位に基づく在留資格、②「技術・人文知識・国際業務（技術者や通訳、語学教師など）」や「技能実習」、「教授」、「興行」など定められた範囲や職種で就労が認められる在留資格、③「留学」や「家族滞在（就労資格等で在留する外国人の配偶者、子）」など就労が認められない在留資格（ただし、留学生等の場合は資格外活動として一定の範囲内で就労が認められる）、④「特定活動（外交官等の家事使用人、ワーキングホリデーなど）」としての在留資格があり、このほか第二次大戦前から居住している在日韓国・朝鮮人等の「特別永住者」としての在留資格がある。また、外国人労働者の受け入れを拡大するため、19年4月から農業や建設業、介護業、宿泊業、外食業など14業種を対象とした在留資格として「特定技能」が新設された。

18年末の本県の在留外国人を在留資格別でみると、永住許可を受けた「永住者」が5,044人で最も多く、次いで「留学」(3,016人)、「技術・人文知識・国際業務」(2,163人)、「技能実習」(2,015人)、「日本人の配偶者等」(1,691人)、「家族滞在」(1,267人)などの順となっている。**(図表3)**。在留資格別でみると、最も多い「永住者」は増加基調にある。永住者は通常、10年以上日本に住み、素行や資産、生計能力等の条件を満たせば申請によって在留資格を得ることができるので、他の在留資格から「永住者」の在留資格に切り替えた外国人が増加しているとみられる。また、15年まで増加基調で推移していた「留学」は16年以降横ばいに転じたが、18年は再び増加している。留学生はネパール人が多く、この留学生の推移は前述したネパール人の推移と概ね同じ動きとなっている。そして、15年頃から増加基調にあるのが、「技術・人文知識・国際業務」と「技能実習」である。前者は国籍別で中国が多く、後者はベトナムが多い。

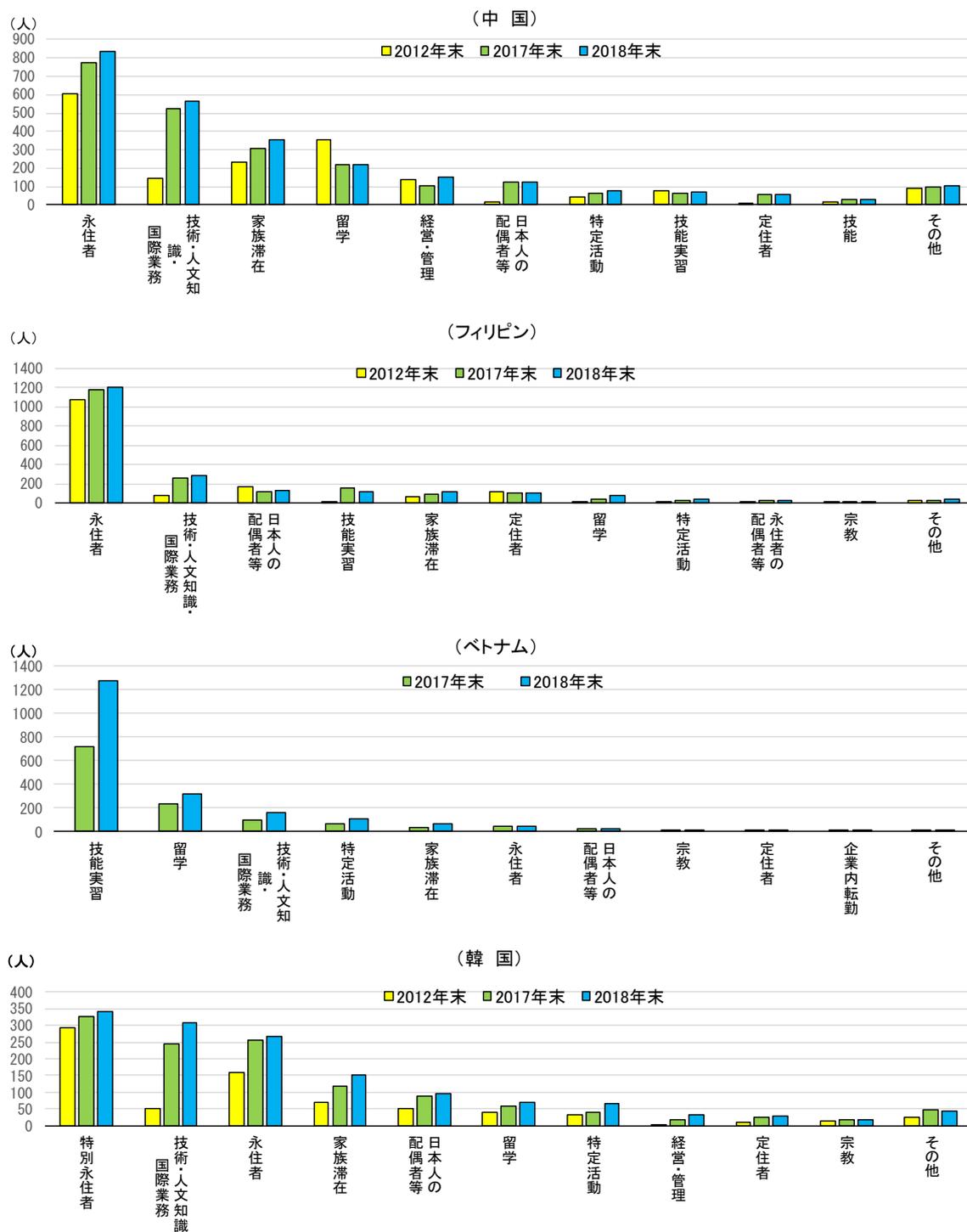
図表3 在留資格別の在留外国人の推移（沖縄県）



在留外国人統計では、在留資格別のデータとして総数のほかに国籍・地域別で「中国」、「台湾」（台湾は18年末の統計から非掲載）、「韓国」、「フィリピン」、「ブラジル」、「ベトナム」（ベトナムは17年末の統計から掲載）について掲載している。本県で人数が多い「中国」、「フィリピン」、「ベトナム」、「韓国」についてみると、中国は「永住者」が最も多く、12年末から18年末にかけて増加基調にある**(図表4)**。また、同期間に増加数が最も大きかったのは通訳などの「技術・人文知識・国際業務」

である。フィリピンについては、基地周辺の歓楽街などで働く労働者が 1980 年代から急増し、その後、永住者となるケースが多く、在留資格の大半を「永住者」が占めている。ベトナムは 17 年末から同統計に在留資格別の人数が掲載されている。17 年末と 18 年末を比較すると技能実習生が大きく増加している。本県では農業や建設分野などで、ベトナムからの技能実習生が増加している。「韓国」は、第二次大戦前から居住している在日韓国人の「特別永住者」が最も多いが、12 年末以降でみると「技術・人文知識・国際業務」が大きく増加しており、「永住者」や「家族滞在」なども増加している。

図表 4 国籍・地域別の在留資格別人数（沖縄県）

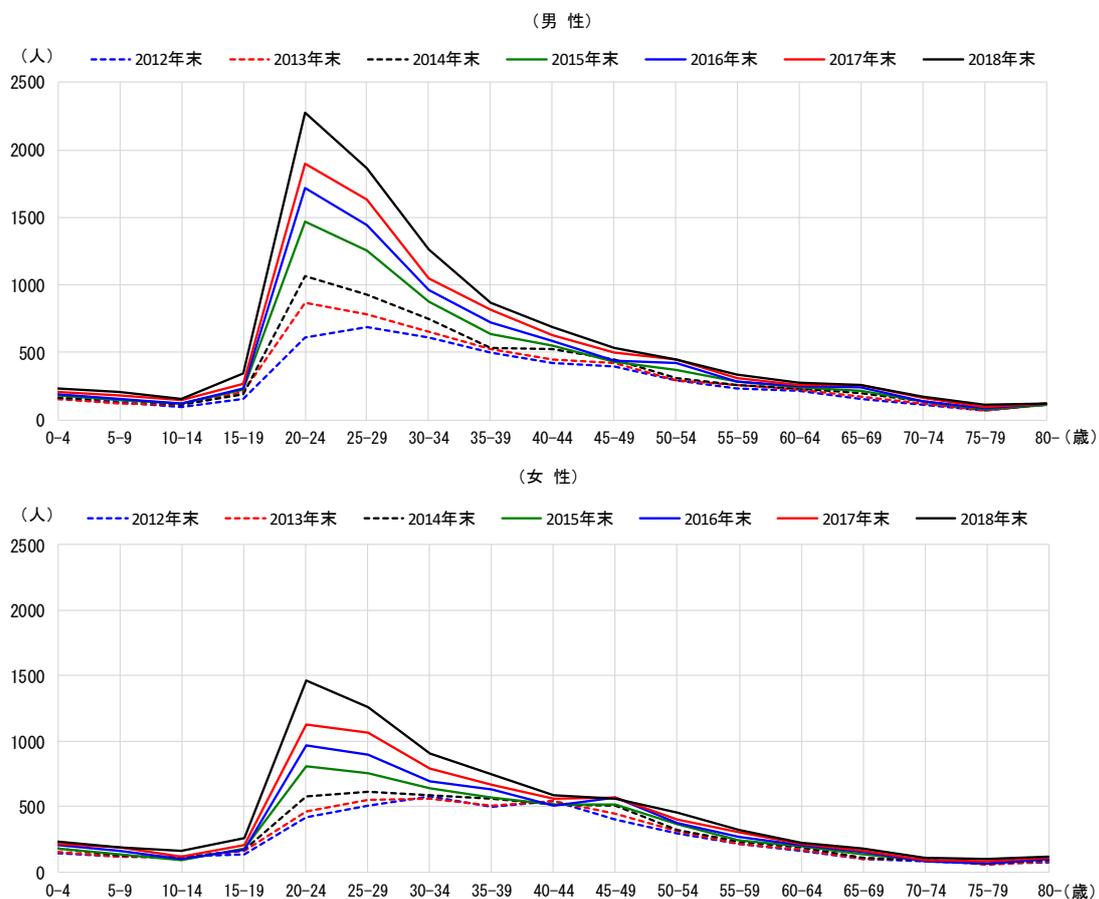


(備考)ベトナムは2017年以降掲載  
(資料)法務省「在留外国人統計」

#### 4. 男女別・年齢階級別の在留外国人

本県の在留外国人について男女別・年齢階級別の人数を2012年末から18年末までみると、男性は20代～30代で増加しており、人数では特に20～24歳が多く、18年末では男性の在留外国人の22.4%を占めており、また20～34歳でみると53.1%と過半を超えている(図表5)。年次別でみると15年に増加数が大きい。図表1でみたように15年はネパールが急増しており、留学生を中心に20代が増加したものとみられる。女性についても男性ほどではないが、男性と同様に20～30代で増加しており、人数では20～24歳が18.6%を占め、20～34歳でみると46.2%を占めている。18年末の男女別の人数では、男性が1万166人で男女計(1万8,025人)の56.4%を占め、女性の7,859人(43.6%)を上回っている。

図表5 在留外国人の男女別・年齢階級別の人数(沖縄県)



(参 考 1)

図表 6 主な国籍・地域別在留外国人の上位市町村の人数（2018 年末）

(総数)				(中国)			
	市町村	人 数	前年比増減数		市町村	人 数	前年比増減数
1	那 覇 市	5,141	(698)	1	那 覇 市	1,019	(68)
2	沖 縄 市	1,691	(146)	2	宜 野 湾 市	214	(28)
3	宜 野 湾 市	1,444	(149)	3	糸 満 市	167	(63)
4	うるま市	1,194	(109)	4	沖 縄 市	158	(19)
5	浦 添 市	1,121	(152)	5	恩 納 村	139	(30)
6	恩 納 村	834	(106)	6	うるま市	137	(-2)
7	北 谷 町	775	(27)	7	名 護 市	102	(5)
8	糸 満 市	723	(172)	8	浦 添 市	100	(13)
9	読 谷 村	673	(45)	9	豊 見 城 市	98	(-5)
10	名 護 市	572	(132)	10	西 原 町	80	(-15)

(米国)				(フィリピン)			
	市町村	人 数	前年比増減数		市町村	人 数	前年比増減数
1	沖 縄 市	476	(2)	1	宜 野 湾 市	370	(45)
2	宜 野 湾 市	268	(-14)	2	沖 縄 市	336	(15)
3	うるま市	265	(17)	3	那 覇 市	297	(36)
4	読 谷 村	264	(-19)	4	うるま市	167	(-6)
5	那 覇 市	224	(-8)	5	北 谷 町	154	(4)
6	北 谷 町	217	(-13)	6	読 谷 村	91	(-2)
7	北 中 城 村	146	(10)	7	宮 古 島 市	84	(-1)
8	浦 添 市	114	(12)	8	浦 添 市	73	(5)
9	恩 納 村	95	(0)	9	北 中 城 村	73	(9)
10	名 護 市	61	(3)	10	名 護 市	62	(9)

(ネパール)				(ベトナム)			
	市町村	人 数	前年比増減数		市町村	人 数	前年比増減数
1	那 覇 市	1,365	(153)	1	那 覇 市	653	(253)
2	浦 添 市	472	(32)	2	うるま市	181	(35)
3	うるま市	87	(5)	3	沖 縄 市	169	(74)
4	宜 野 湾 市	62	(9)	4	糸 満 市	130	(56)
5	恩 納 村	32	(18)	5	宜 野 湾 市	118	(45)
6	名 護 市	25	(15)	6	浦 添 市	107	(31)
7	北 谷 町	22	(3)	7	石 垣 市	107	(48)
8	石 垣 市	12	(3)	8	西 原 町	96	(37)
9	南 城 市	10	(1)	9	宮 古 島 市	95	(39)
10	西 原 町	9	(1)	10	名 護 市	67	(51)

(韓国)				(台湾)			
	市町村	人 数	前年比増減数		市町村	人 数	前年比増減数
1	那 覇 市	492	(56)	1	那 覇 市	408	(63)
2	宜 野 湾 市	120	(-8)	2	恩 納 村	89	(27)
3	沖 縄 市	113	(8)	3	宜 野 湾 市	70	(15)
4	浦 添 市	69	(11)	4	沖 縄 市	57	(-2)
5	名 護 市	66	(28)	5	石 垣 市	51	(-5)
6	恩 納 村	56	(10)	6	北 谷 町	39	(5)
7	読 谷 村	53	(15)	7	名 護 市	36	(6)
8	北 谷 町	50	(8)	8	糸 満 市	35	(7)
9	石 垣 市	45	(-1)	9	浦 添 市	31	(7)
10	宮 古 島 市	42	(10)	10	読 谷 村	29	(1)

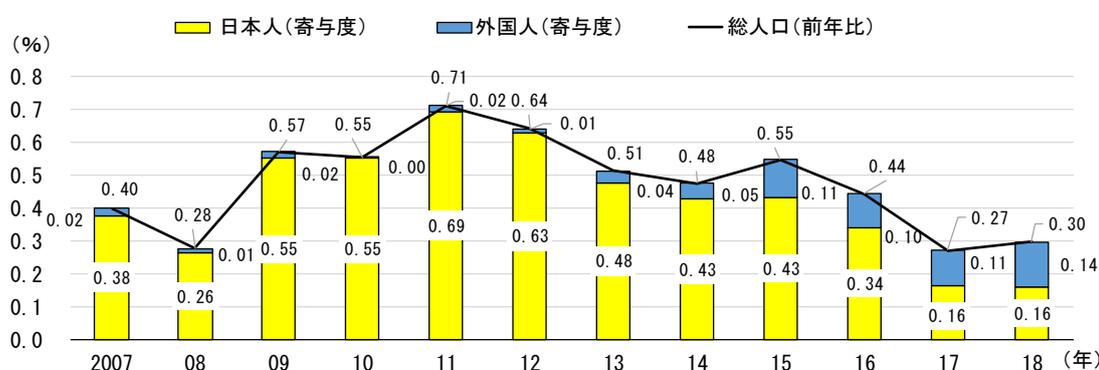
(ブラジル)			
	市町村	人 数	前年比増減数
1	北 谷 町	72	(6)
2	沖 縄 市	51	(10)
3	那 覇 市	51	(-3)
4	宜 野 湾 市	41	(9)
5	うるま市	25	(9)
6	名 護 市	19	(8)
7	糸 満 市	14	(5)
8	読 谷 村	13	(0)
9	石 垣 市	13	(6)
10	西 原 町	12	(3)

(資料)法務省「在留外国人統計」

(参 考 2)

沖縄県の「推計人口」より、外国人を含む総人口の2012年以降の前年比増減率をみると、12年(10月1日現在、以下同様)の0.64%増から18年には0.30%増と伸びが鈍化傾向にある(図表7)。ここで、総人口の増加率に対する日本人と外国人の寄与度をみると、日本人は12年の0.63%から18年には0.16%まで鈍化しているのに対して、外国人は12年の0.01%から18年には0.14%と高まっている。外国人の人口の増加率が2桁台となった15年以降でみると、15年には総人口の増加数の約5人に1人が外国人となり、16年には約4.5人に1人、17年には約2.5人に1人、そして18年には約2人に1人と、増加数の半数が外国人となっている(図表7)。

図表7 推計人口の前年比増減率と日本人、外国人の前年比増減寄与度(沖縄県)



(備考)各年とも10月1日現在。国勢調査結果に一致させるため、国勢調査年以外の年は補間補正を行った。  
 (資料)沖縄県「推計人口」

(上席研究員 金城毅)